（質問者１）

ＩＲについては、カジノが１番中心の議題になる。しかし、カジノについては、従来から依存症に関する講演会等は沢山あるが、カジノの経営面・産業面に関する説明は少ないため、そのエビデンス（証拠）を説明してほしい。特に、カジノがなぜ儲かるのかという点と、カジノも今後オンライン化が進むと思われ、大阪まで来てカジノをするのかという懸念に対する説明がほしい。

また、大阪のＩＲは成功すると思うが、成功した場合、今までＩＲを進めていなかった国、例えば、中国が深圳や上海の近くでＩＲをつくることも想定できるし、シンガポールも指をくわえて大阪のＩＲを眺めているということはないため、他国・ライバルとの競争において、法律等に縛られている大阪のＩＲでは競争力が低いと思われ、その辺りについても説明がほしい。

（回答：溝畑講師）

私は、他国との競争においては、絶対勝てると思っている。それは、大阪のＩＲだけを見るのではなく、日本全体として見るからである。以前、シンガポールの方に、日本には四季の変化、美しい自然があり、多くの資源を持っているため、日本がＩＲに取り組んだ場合、人工的にできた街である我々のＩＲでは本気で取り組まないと勝てないと言われたことがある。

大阪にＩＲができた場合、四季の変化に加え、周辺には京都・奈良・神戸だけでなく、瀬戸内がある。さらに延ばせば、北陸や長野にも繋げることができる。つまり、単に大阪だけで見るのではなく、日本の観光のショーケースを一大結集して勝負する。その優位性により、私は他国を圧倒できると考えている。ただ、大阪のＩＲから日本各地に観光客を送り出す送客については、まだまだ課題があり、今からしっかり作っていく必要がある。

競争という意味では、単にカジノ施設だけに観光客が来られるわけではなく、ＩＲには家族連れからビジネス客まで幅広く来られるため、大阪をハブとして観光客を周遊させ、しかも景観を含めて見せるということが、競争力を高めることになると考える。

（回答：職員）

なぜ、カジノが儲かるのかということについては、競馬や競輪といった公営競技と比べ、カジノは必要経費が少ないということもあり、その分、利益率が高いものと考えている。

また、カジノのオンライン化については、賭博が刑法で禁止されている中、日本のＩＲにできるカジノについては、特別法をもって、その違法性を阻却するという形になっているため、将来的にカジノがオンライン化するかは疑念に思うところであるが、そうしたことも含め、引き続き、国の動向を見て行く必要があると考えている。

いずれにしても、ＩＲは民設民営の事業となるため、カジノに関する内容をどこまで具体的に説明できるかという問題はあるが、説明のあり方については、今後検討させていただきたい。

（質問者２）

ＩＲを大阪・夢洲につくるにあたり、シンガポールとは異なる点、大阪でつくる良さについて、特徴やカラー等、具体的なイメージを教えてほしい。

また、大阪には大阪府立国際会議場やインテックス大阪がある中で、ＩＲにMICE施設ができることにより、既存の施設が衰退しないか懸念している。

（回答：溝畑講師）

特色については、日本の観光のショーケースとなることである。シンガポールやマカオ、ラスベガスと比較しても、これだけ歴史・文化・伝統・景観・四季の変化といったものが近接にあるところは、おそらく世界広しといえども少なく、その点、大阪は関西の中心にあり、それらの資源を十分活かせる立地にある。大阪のＩＲに来れば、日本の観光全体を堪能できるというところが売りになると考える。交通の利便性に関しても、夢洲への鉄道の延伸が順調に進めば、鉄道・空港・海路がコンパクトに集結することになり、非常に優れた点と言える。

また、既存のMICE施設に関する懸念について、私は全く心配していない。理由は、シンガポールには１級品のMICE施設が３つあるが、それらを使い分けているからである。MICEを１か所だけで開催するのではなく、中会場・大会場があって、ネットワークを結んで開催する。日本全体に言えることであるが、ＩＲに世界水準のMICE施設をつくることで、今までは誘致できていなかった１級品の国際会議・展示会を誘致することができる。誘致できた場合には、それに合わせ、サテライト的な会場を含めて全体に波及すると考えている。

現在、大阪では、夢洲エリアにできるMICE施設と、中之島エリアや梅田・大阪エリアのMICE施設が連携を取り、できれば一元化し、誘致したMICEを全体に振り分けていくことを準備し始めている。どの施設も潤うように、連携とターゲットの絞り方等について、大阪MICE推進委員会という場で官民あげて検討しており、ご指摘のことがないようにしっかり努めていきたい。

（質問者３）

資料「大阪がめざすＩＲについて」の８頁に、１期・２期・３期という図があるが、２期目・３期目については、万博後を想定していると理解している。１期目のＩＲ事業者とは異なるのかもしれないが、２期目・３期目に、仮に１期目と同規模のＩＲを誘致した場合、２倍・３倍と経済効果があると理解すればいいのか、もしくは違うのか、今の想定でいいので教えてほしい。

（回答：職員）

大阪府・大阪市では、平成29年８月に夢洲まちづくり構想を策定し、夢洲全体の将来的な絵姿を示したものを取りまとめている。その中で、第２期では、エンターテイメントや産業・ビジネス、その他関連機能を、第３期では、長期滞在者用の機能を設ける、といった大きな方向性は出しているが、具体的に何を整備していくかについては、今後の検討となっている。なお、第２期・第３期にＩＲは想定していない。

（質問者４）

ＩＲを大阪に誘致でき、2022年に着工できる状態になったとして、2025年の春に開業・部分開業するのであれば、３年の工期しかない。（報道によると）公募を経て、この秋口頃に大阪府・大阪市として組むＩＲ事業者を決定した後、日本でＩＲが３都市選ばれるのは来年春と言われているが、ＩＲ事業者は相当準備しているとは思うものの、非常に短期間での着工となる。ＩＲの施設は膨大なもので、ソフト面に至っても相当細かいところまで詰めないといけない。仮に、投資規模9,300億円のうち土地代を700億円とした場合、8,600億円の施設ができ、その半分が建設費になったとしても4,300億円になる。ＩＲの各ブロックの規模が1,000億円から2,200億円になった時に、多分、ゼネコンの大阪支店を全部集めても、その施工が間に合うのかどうか。

また、現在、夢洲には夢舞大橋しか橋が架かっていない。あれだけ多くのコンテナヤードがあって、大量の物資を運ばないといけない時に、あの橋１本だけでは到底対応できないと思う。船など色んな手法を考えているとは思うが、大阪府・大阪市として何か解決策を持っているのか。9,300億円の投資規模でできると思っていたのが３割増になったというような話になっては、採算性の問題に響いてくると思うので、どのように考えているのか教えてほしい。

（回答：溝畑講師）

2025年の万博前にＩＲ開業を間に合わせようとした場合のロードマップについて、万博との相乗効果を考えれば、当然、開業を早くした方がいい。万博を成功させるためにもメリットがあるし、国際競争力という意味でも、2027年、2028年に開業となると、2020年のオリンピックから７、８年のロスは非常に大きい。早期開業は大きなミッションだと思うが、いずれにしても国の制度設計に非常にリンクしており、知事と市長の記者会見・答弁でも一貫しているのは、万博に間に合うよう国に働きかけているということ。国が基本方針を策定後、大阪府・大阪市が実施方針を策定し、事業者の公募・選定という流れになるが、現時点で、国が明確に、いつカジノ管理委員会を設置し、基本方針を策定するかを決めていないため、知事・市長としては、第一義として、万博に間に合うよう国と折衝しているということをおっしゃっているのだと思う。

2024年が近づくにつれて、国内・大阪だけを見てもプロジェクトが目白押しである。大阪では、うめきた２期工事があるし、中之島では大阪中之島美術館の整備や未来医療国際拠点の形成がある。東京でも2023～2025年に色々あり、日本中でよくこんなに工事があるなという状態。そういう中で、2025年も含めて安心・安全・快適に工事をする場合、官民あげての体制を作りに加え、国も関わらないと厳しいと思っている。それを実感しているのは、昨年の関西国際空港が浸水した件。私は、政府と色々相談していたが、最初、連絡橋が復旧するのは来年のゴールデンウィークと言われていた。それでは大阪の経済がボロボロになると伝えたら、なんと９月に復旧した。あれは明らかに政府主導であり、政府が大号令をかけて復旧させたと思う。このため、我々も最大限努力するが、万博の成功を考えた時に、国がどう号令をかけてくれるのかが重要である。

しかし、それでもギリギリできること、できないことがあり、現実的な決断を迫られてくることになるだろう。特に、ご指摘の工事に伴う人材と建材、輸送、それに伴う様々なインフラ整備の問題。当然のことながら、万博の成功のためには国と連携をとって、しっかり対応すべきことであるが、2024年辺りが大変であるということは非常に悩ましいとは思っている。

（回答：職員）

少し補足させていただく。開業時期の点については、この４月から「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」の事業コンセプトの募集（RFC）を始めており、その中で、万博前の開業をめざしつつ、世界最高水準のＩＲの実現に向けて、開業時期も含めＩＲ事業者から提案を募集することにしている。もちろん万博前の開業をめざしていくが、RFCの中で、今後、ＩＲ事業者とも対話して検討を進めていきたいと考えている。

また、工事の資材の運搬等を含めた点について、現在、夢舞大橋と夢咲トンネルの２つのルートがあり、他の想定される手段としては船ということも考えられるが、具体的な解決策についてはこれからの検討となる。いずれにしても重要な課題であることは認識している。

（質問者５）

私は年金受給者であるが、ＩＲやカジノができると、私のような立場の人間にどのようなメリットがあるのか。依存症や治安など不安材料は沢山あるし、インバウンドが増加したからといって年金が増えたわけでもなく、ＩＲができるメリットよりもデメリット・不安の方が大きい。

また、Ｂ／Ｃ（費用便益比）をどう見込んでいるのか、算出できているなら教えてほしい。

（回答：溝畑講師）

ＩＲにしても観光にしても、来てよし、住んでよし、働いてよしとならければいけない。住んでいる方が、ＩＲや観光によって幸せに、豊かになることが大前提だと思っており、日本のＩＲの制度設計の中で、納付金は、福祉や教育、治安といった住民福祉の増進など、皆さんへのサービスにしっかりと還元していくこととしている。

何よりも、大阪の名前が世界に轟き、素晴らしい都市になっていく。自分が住んでいる都市が世界に認められることは、住んでいる皆さんにとっては幸せを実感できるのではないか。そのように皆さんが実感できるように、今後そういったデータを共有していきたい。幸せの感じ方は人それぞれであるが、自分が住んでいて幸せかというのは、自分で考えて自分でやらなくてはいけない分野だと思う。人それぞれ生き方があるので、全ての価値観を共有するつもりはないが、この土地に住んでいてよかったということと、その都市をみんなが見ていて素晴らしい都市だと思うことは、きっと皆さんにプラスの影響があるのではないか。素晴らしいと感じていただけるように、まだまだ努力不足ではあるが、これから頑張っていきたいと思っている。

（回答：職員）

ＩＲ立地による効果は、資料「大阪がめざすＩＲについて」の34頁から37頁で説明させていただいたところであるが、ＩＲ事業は民設民営の事業であり、ＩＲ立地にかかる様々な行政コストについて、現時点では積み上げたものはない。

（回答：溝畑講師）

今の補足として、財政出動的なものは厳密にはないが、プロジェクトを直営で行うにあたって、例えば、ＩＲ推進局を設置するといった体制作りには当然コストが掛かっている。これに伴う財政出動は出てこず、ＩＲは民設民営であるということでご理解いただきたい。

（質問者６）

MICE施設が不足しているという説明があったが、先のG20を見ても分かるように、一流の国際会議をインテックス大阪で開催できており、インテックス大阪の展示場７万㎡と、先程説明のあったノウハウを使えば、オールインワンのMICE会場ができるのではないか。大阪で東京の１、２割しかMICEが開催されない要因は、MICE開催経費が東京に比べて大幅に高いからで、今回、その経費をＩＲ事業者に全部負担させようとしている。資料「大阪がめざすＩＲについて」15頁の「③オール大阪でのMICE推進・誘致体制の強化」を読むと、あたかもＩＲをMICEでもって支援するという表現に見えるが、MICE開催経費を支援という名目でＩＲ事業者に全部負担させるのではないか。その場合、大阪のＩＲ事業者は、他のＩＲと比べて、魅力増進施設を十分にリニューアルや新設していくことができなくなり、結果、ＩＲはスラム化する危険性を持っている。特に、上海や広州には20万㎡以上の見本市会場があり、ラスベガスでは20万人規模の情報関連や医療関係の国際会議が開催されており、そうした大型MICEは、資料に記載の国際会議場や展示等施設、3,000室のホテルを整備したぐらいで開催できるのか。本当に大阪で開催しようとすれば、他地区とどう連携をとるべきかなど十分検討してほしい。

最後に、講演の中で、シンガポールのリー・シェンロンが、MICEを開催するためにＩＲをつくったという表現があったが、大きな間違いで、リー・シェンロンとリー・クアンユーの国会演説を読めばわかるが、シンガポールは、マリーナ・ベイ・サンズにカジノを許可するにあたりMICE開催の条件は付けていない。MICEのためにＩＲをつくるという間違ったＰＲでは混乱が起きる。

（回答：溝畑講師）

先程のリー・シェンロン首相の発言内容は、私と２人の時に話していたもので、その中で、シンガポールにはMICE施設が２つあるが、さらに機能強化するために、サンズが作るMICE施設では、特に、インセンティブ（報奨）をはじめ、文科系のMICEを強化していきたいとおっしゃった。このため、ＩＲの目的として明確にMICE強化は当然に含まれている。

また、ＩＲ事業者に全てを任せるのではなく、大阪MICE推進委員会において、ＩＲのMICE施設と、中之島エリアやうめきた２期のMICE施設をしっかり連携させ、住み分けをしていく。しかし、10万㎡以上の展示面積がないとできないMICEがあったり、インテックス大阪の展示面積は７万㎡あるが、そこに大規模な会議室がないためできないMICEもある。ＩＲに国際会議場と展示等施設が一体となった世界水準のMICEができることで、これまで誘致できていなかったMICEを誘致できるようになる。そして、１か所で開催するわけではなく、サテライト的に、例えば京都や神戸とも連携をとったりする。ＩＲのMICE施設で全てが完了するのではなく、ＩＲ事業者と既存のMICE事業者が連携をとり、相互の負担をしてMICEを成し遂げていくということ。ただし、大型MICEは既存のMICE施設では開催が困難なため、その部分についてＩＲ事業者に求めている。

G20は30か国の首脳が集まって会議を開催するもので、インテックス大阪の機能で対応できたMICEであり、インテックス大阪を否定しているわけではない。引き続き、インテックス大阪も機能を発揮してもらう前提である。全てが相応の分担をし、協力して進めていくということであり、一方的にＩＲが衰退し、スラム街になるのではなく、全体が潤うための仕組みを作っていく。